



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション
コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン本部担当 (氏名) 大野 俊一
四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-3538-8558
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,643	△4.8	73	—	73	—	9	—
21年12月期第1四半期	1,726	—	△285	—	△284	—	△201	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	67.51	—
21年12月期第1四半期	△1,489.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
22年12月期第1四半期	4,152	—	2,834	—	68.3	—	21,003.03	
21年12月期	4,637	—	2,892	—	62.4	—	21,428.63	

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,834百万円 21年12月期 2,892百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00
22年12月期	500.00	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	500.00	500.00	500.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,500	△23.2	520	528.7	520	456.1	450	—	3,334.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|----------|--------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 134,960株 | 21年12月期 | 134,960株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 0株 | 21年12月期 | 0株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 134,960株 | 21年12月期第1四半期 | 134,960株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている連結業績予想は、本書提出日現在において最も蓋然性が高い内容と認識しておりますが、経済環境が不透明な中、不確実な要素を多分に含んでいるため、実績数値が予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。連結業績予想の説明については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、2008年度より続く不況の出口を迎えつつある状況です。各種経済指標には、急激な景気悪化の下げ止まり、回復の兆しが見え始めております。ただ、企業の有効求人倍率は0.47に留まるなど、雇用環境は未だ低迷しており、企業の人材への投資は依然として回復しておりません。

このような厳しい経営環境においても、安定的な収益体質を実現すべく、「経営課題立脚のサービス強化」、「機動性の高い事業構造への変革」に力を注いでまいりました。「経営課題立脚のサービス強化」に関しては、ターゲットを絞り、企業に対して人事部門だけでなく、経営企画部門や営業部門など、複数の窓口で営業を仕掛けてきたことで、経営課題にリーチした案件が増加しつつあります。また、「機動性の高い事業構造への変革」に関しては、全社的に内製化を徹底することで約3割の外注費の削減に成功したことに加え、汐留オフィスおよびダヴィンチ銀座オフィスからの撤退効果が徐々に現れ、オフィス関連費用はピーク時の約5割にまで圧縮しております。

結果といたしまして、当企業グループの当第1四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高1,643,549千円（前同四半期比95.2%）、売上総利益832,572千円（同117.4%）、営業利益73,590千円（同- %）、経常利益73,623千円（同- %）、当期純利益9,112千円（同- %）となり、売上では前第1四半期連結会計期間の実績を割り込んだものの、各段階利益では前第1四半期連結会計期間の実績を大きく上回りました。

当連結会計年度における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

（モチベーションマネジメント事業）

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、475,600千円（前期比85.2%）、売上総利益は237,674千円（同79.3%）となりました。

当該事業領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、経営課題の解決に直結した案件が徐々に増加しているものの、顧客企業が人事・研修関連、また広告・宣伝関連の予算投資を控える状況が未だ続き、売上高は前第1四半期連結会計期間を下回る結果となりました。今後は、引き続きターゲット企業の複数窓口に対する営業活動を徹底し、その企業の本質的な事業課題にリーチした案件創出に注力してまいります。

（エントリーマネジメント事業）

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、729,268千円（前期比90.4%）、売上総利益は453,870千円（同145.9%）となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、顧客企業が厳しい経済環境を背景に、学生を厳選して採用する傾向が強まりました。その結果、大規模会社説明会および選考会の会場運営サポートや付随する会場手配などが減少し、売上高は前第1四半期連結会計期間を下回りました。一方、高利益率の採用上流工程におけるコンサルティングや採用テストの売上進捗に加え、徹底した外注費の削減に成功し、売上総利益は前第1四半期連結会計期間を大きく上回りました。また、今後は、株式会社リクルートとの業務提携を解消したことにより、従来顧客に対する直接営業を強化し、顧客との関係性強化および取引拡大に注力してまいります。

(インベスターリレーションズ事業)

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、110,549千円(前期比82.5%)、売上総利益は40,778千円(同237.1%)となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、前年の株式投資専門誌「株式につぼん」事業譲渡に伴い、売上高は前第1四半期連結会計期間を下回りました。一方、主力の動画配信サービスが昨年同様に堅調に推移したことに加え、内製化による原価削減効果が表れたことで、売上総利益は前第1四半期連結会計期間を大きく上回りました。

(プレスマネジメント事業)

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間における売上高は、171,795千円(前期比77.7%)、売上総利益は54,601千円(同71.9%)となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間は、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況を受け、主力のオフィス仲介およびコンサルティングサービスが減少し、売上高・売上高総利益共に前第1四半期連結会計期間を下回りました。

(その他)

その他の領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、156,336千円(前期比2447.9%)となりました。

前年5月に株式取得いたしました株式会社リンクスポーツエンターテインメントおよび各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿の売上高を計上しております。

※事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前年同四半期比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産・負債・純資産の状況>

当第1四半期連結会計年度においては、資産合計は4,152,469千円となり、前連結会計年度末から484,938千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少96,445千円、売掛金の減少302,436千円、繰延税金資産の減少45,700千円があったためです。

負債合計は1,317,899千円となり、前連結会計年度末から427,500千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少200,000千円、前受金の減少96,962千円、未払金の減少65,804千円があったためです。

純資産合計は2,834,569千円となり、前連結会計年度末から57,438千円減少いたしました。これは主に、配当支払による利益剰余金の減少67,480千円及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加9,112千円に起因しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は96,445千円減少し、期末における残高は1,046,086千円（前同四半期比111.0%）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は188,609千円（前同四半期比5017.3%）となりました。これは主として、売上債権の減少で収入が302,436千円増加したこと及び税金等調整前四半期純利益を53,602千円計上した一方で、仕入債務・未払金の減少および、前受金の減少により支出が142,944千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は15,818千円（前同四半期比3.6%）となりました。これは主として、敷金保証金の返還により13,552千円増加した一方で、固定資産の取得により22,912千円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は269,236千円（前同四半期比 - %）となりました。これは主として、短期借入金返済による200,000円の支出と、配当金の支払に68,723千円を支出したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(簡便な会計処理)</p> <p>1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかにもものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)</p> <p>1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益期計算書においては法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,086	1,192,532
受取手形及び売掛金	788,506	1,090,943
商品	3,877	4,226
仕掛品	40,749	32,574
原材料及び貯蔵品	10,168	11,706
前払費用	71,861	62,939
繰延税金資産	30,638	76,339
未収還付法人税等	290,648	281,995
未収消費税等	42,455	54,532
その他	18,301	20,344
貸倒引当金	△15,924	△15,499
流動資産合計	2,377,368	2,812,634
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	135,278	131,280
減価償却累計額	△84,652	△82,522
建物附属設備(純額)	50,626	48,758
車両運搬具	5,840	5,840
減価償却累計額	△4,539	△4,209
車両運搬具(純額)	1,300	1,631
工具、器具及び備品	298,447	296,406
減価償却累計額	△222,664	△217,076
工具、器具及び備品(純額)	75,782	79,330
リース資産	21,138	21,138
減価償却累計額	△5,055	△3,499
リース資産(純額)	16,083	17,639
有形固定資産合計	143,792	147,359
無形固定資産		
のれん	604,821	625,532
ソフトウェア	217,948	230,752
その他	5,073	5,289
無形固定資産合計	827,843	861,575
投資その他の資産		
投資有価証券	9,563	9,196
敷金及び保証金	482,487	492,040
繰延税金資産	266,876	267,717
破産更生債権等	10,480	11,352
その他	44,536	46,885
貸倒引当金	△10,480	△11,352
投資その他の資産合計	803,463	815,839
固定資産合計	1,775,100	1,824,773
資産合計	4,152,469	4,637,408

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,476	219,615
短期借入金	650,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	2,052
未払金	172,555	238,359
リース債務	6,123	6,075
未払費用	4,811	20,647
未払法人税等	—	569
未払消費税等	9,568	28,679
前受金	24,786	121,749
賞与引当金	93,965	105,826
役員賞与引当金	—	5,846
その他の引当金	56,400	62,250
その他	47,595	68,104
流動負債合計	1,304,336	1,729,776
固定負債		
長期借入金	3,420	3,933
リース債務	10,143	11,690
固定負債合計	13,563	15,623
負債合計	1,317,899	1,745,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,119,912	1,178,280
株主資本合計	2,834,257	2,892,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	△617
評価・換算差額等合計	311	△617
純資産合計	2,834,569	2,892,008
負債純資産合計	4,152,469	4,637,408

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,726,628	1,643,549
売上原価	1,017,193	810,977
売上総利益	709,435	832,572
販売費及び一般管理費	994,704	758,982
営業利益又は営業損失(△)	△285,269	73,590
営業外収益		
受取利息	676	133
受取配当金	49	22
貸倒引当金戻入額	—	95
その他	1,220	1,101
営業外収益合計	1,946	1,352
営業外費用		
支払利息	1,001	1,158
その他	149	161
営業外費用合計	1,151	1,319
経常利益又は経常損失(△)	△284,473	73,623
特別損失		
固定資産売却損	—	2,231
投資有価証券評価損	1,215	1,195
固定資産除却損	4,092	—
事務所移転費用	7,063	6,901
前期損益修正損	—	9,692
その他	2,922	—
特別損失合計	15,293	20,020
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△299,766	53,602
法人税等	△98,682	44,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,085	9,112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△299,766	53,602
減価償却費	41,967	33,686
のれん償却額	52,250	20,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,650	△446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,670	△11,860
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△611	△5,846
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△113	△1,158
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,215	1,195
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,231
固定資産除却損	4,092	—
受取利息及び受取配当金	△726	△155
支払利息	1,001	1,158
売上債権の増減額 (△は増加)	570,967	302,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,752	△6,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,771	16,861
未払金の増減額 (△は減少)	△12,727	△62,843
前受金の増減額 (△は減少)	△42,668	△96,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,919	△7,034
その他	40,472	△48,090
小計	347,094	191,196
利息及び配当金の受取額	411	155
利息の支払額	△958	△1,075
法人税等の還付額	—	1,481
法人税等の支払額	△302,787	△3,149
役員退職慰労金の支払額	△40,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,759	188,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,187	△13,331
無形固定資産の取得による支出	△16,327	△9,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△628,249	—
子会社株式の取得による支出	△7,920	—
短期貸付金の回収による収入	200,000	—
長期貸付金の回収による収入	30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△600	△4,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,552
その他	△2,287	△2,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,571	△15,818

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	488,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△223,840	△513
社債の償還による支出	△33,200	—
配当金の支払額	△168,503	△68,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,456	△269,236
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△370,356	△96,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,494	1,142,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,137	1,046,086

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。